

令和7年度 事業報告書



一般社団法人 東京法人会連合会

目 次

1. 税関連 / 2. 組織関連 / 3. 共益事業・研修関連 / 4. 広報関連
5. 厚生関連 / 6. 公益事業関連 / 7. 女性部会、青年部会関連
8. 健康経営・公益法人制度、その他

第1号議案 令和7年度事業報告について

1. 税関連

(1) 納税意識の向上と税知識の普及事業

①東法連ホームページに税関連情報を掲載（毎月更新）

②“税を考える週間”協賛講演会（令和7年10月24日）

テーマ：「社会保障制度の在り方と税制」

講師：一橋大学経済学研究科教授 佐藤 主光 氏

参加者：69名

③租税教育事業（令和7年11月11日～11月17日）

キッザニア東京「TAX WEEK 2025」～税を考える週間～ の開催

（9頁「4. 広報関連（3）」、13頁「6. 公益事業関連（1）①」、16頁「7. 女性部会、青年部会関連（2）」参照）

④税に関する絵はがきコンクールの実施

（13頁「6. 公益事業関連（1）②」、15頁「7. 女性部会、青年部会関連（1）①」参照）

⑤税制講演会（令和8年3月5日 京王プラザホテル）

テーマ：「対話と傾聴」がもたらす経営の変革力

講師：元中小企業庁長官 角野 然生 氏

参加者：72名

⑥局調査部所管法人セミナー

○第1回（令和7年12月4日 ベルサール飯田橋駅前）

内容：第1部「大規模法人に係る調査部の取組及び国際協調と潮流」

講師 東京国税局 調査第一部長 比田勝 隆弘 氏

第2部

①「令和7年度 税制改正について」

講師 東京国税局 調査第一部 調査審理課 主査 田村 世樹氏

②「電子帳簿保存制度の留意点」

講師 東京国税局 調査第一部 調査開発課

情報技術専門官 西村 大輔 氏

③「国際課税に関する実務上の留意点」

講師 東京国税局 調査第一部 国際調査管理課

国際税務専門官 杉山 孝 氏

参加者：155名

（第1・第2（麻布除く）・第5・第6ブロックの計29法人会と共催）

○第2回（令和8年2月18日 渋谷エクセルホテル東急）

内 容 ： 第1部「税務行政の現状と課題」

講師 東京国税局 調査第三部長 上丸 寛之 氏

第2部 （第1回セミナーと同内容）

①「税制改正について」

講師 東京国税局 調査第一部 調査審理課

主査 西小路 佳宏 氏

②「電子帳簿保存制度の留意点」

講師 東京国税局 調査第一部 調査開発課

情報技術専門官

西村 大輔 氏

③「国際課税に関する実務上の留意点」

講師 東京国税局 調査第一部 国際調査管理課

国際税務専門官

杉山 孝 氏

参加者 ： 96名（麻布・第3・第4ブロックと共催）

⑦税に関する会報掲載用版下・チラシの作成・配布

・「法人会の令和8年度税制改正に関する提言」周知のため「全法連作成の日経全面
広告版下」の提供（令和7年10月）

・「令和8年度税制改正大綱（令和7年12月26日閣議決定）の要約版」の提供
（令和8年1月）

⑧税を考える週間および確定申告期（e-Taxの利用促進）の広報

（9頁「4. 広報関連（1）～（4）」参照）

（2）税制に対する調査研究と提言活動

①東法連の令和8年度税制改正要望事項を全法連に提出（令和7年6月20日）

（【事業報告附属明細書1】参照）

②令和8年度税制改正提言事項の提言活動の実施

（国会議員および都知事・都議会議長あて）

③全法連税制セミナーへの参加（令和8年2月16日）

第一講座 ： 「令和8年度税制改正（案）について」

講師 財務省主税局審議官 中島 朗洋 氏

第二講座 ： 「税と社会保障の一体改革に向けての課題」

講師 慶應義塾大学経済学部教授 東京財団上席フェロー

土居 丈朗 氏

参加者 ： 東法連事務局から3名

④第41回法人会全国大会（高知大会・令和7年10月16日）に参加

[会場：高知県立県民文化ホール・ザクラウンパレス新阪急高知 東法連から234名参加]

2. 組織関連

(1) 会員増強事業

- ①令和6年度会員増強功労会・功労者を表彰（11単位会及び105名）
- ②組織・厚生委員会合同会議補助金（30単位会が実施）
- ③地域を越えた会員紹介制度報奨金の配賦（176件、合計324万円）
- ④新設法人データの提供（8月、2月）、及びDMの送付（9月、3月）

(2) 会員増強の状況

①令和8年3月末の東法連会員数

	総会員数（社）	増加（社）	減少（社）	差引（社）
R 8. 3 月末	104,961	3,287	7,409	-4,122
R 7. 3 月末	109,083	3,385	5,905	-2,520

※【事業報告附属明細書2】参照

②主な原因別数値（事由一部抜粋）

	増加（社）		減少（社）			
	勧奨	転入	転出	休業・廃業	メリット	営業不振
R 7 年度	3,026	76	799	2,215	854	1,137
R 6 年度	3,176	70	750	1,952	834	495

③会員増強月間（9月～12月末）の増減

	増加（社）	減少（社）	差引（社）
R 7 年度	1,384	2,396	-1,012
R 6 年度	1,540	1,180	360

④福利厚生制度協力会社の会員増強（令和7年4月～令和8年3月末）

	目標（社）	実績（社）	達成率（%）
大同生命	350	351	100.3%
A I G 損保	365	421	115.3%
アフラック	50	3	6.0%
合 計	765	775	101.3%

(3) 会員増強策・退会防止策に関する表彰

<アイデア部門>

○最優秀賞：麻布法人会

○優秀賞：板橋法人会・豊島法人会

<マインドアップ部門>

○最優秀賞：江戸川北法人会

○優秀賞：武蔵府中法人会

3. 共益事業・研修関連

(1) 研修への助成及び表彰

①令和7年度のブロック単位による研修への助成（カッコ内は幹事会）

第1（神田）、第4（豊島）、第5（向島）ブロックに対して10万円を助成。

②令和7年度「研修参加率向上表彰」

a. 年間で顕著な研修実績を挙げた5単位会（町田、武蔵府中、荻窪、立川、麴町）

b. 研修参加率の向上を3年間継続した1単位会（板橋）

(2) 共益事業

①貸倒保証制度（提携先：三井住友海上）

売上債権について、無条件で一定額の保証が設定できる法人会専用制度。3月末で55社（昨年度54社）の申込があった。

②企業情報・格付情報照会サービス（提携先：AGS）

倒産件数は高い水準で推移しており、企業の与信管理需要も旺盛で、令和7年度の利用件数は3月末1,039件（昨年1,128件）と昨年度も多くの利用があった。

③東法連401k（選択制企業型確定拠出年金）

（提携先：社会保険労務士法人総合経営サービス）

1名から加入できる中小企業向けの企業型401k。今年度の導入事業者は3社。

④ラフォーレ倶楽部（提携先：森トラスト・ホテルズ&リゾーツ）

マリオットへのブランドチェンジで、高級感を打ち出している。

施設名	利用人数		施設名	利用人数	
	R7 年度	R6 年度		R7 年度	R6 年度
修善寺	360	347	白馬八方	55	58
強羅	72	74	琵琶湖	57	38
伊東	163	180	南紀白浜	22	40
山中湖	123	213	東京	0	2
蔵王	—	—	大阪	46	22
那須	224	182	合計	1,309	1,372
中軽井沢	187	216	ゴルフ場	46	45

⑤福利厚生倶楽部（提携先：リロクラブ）

企業の福利厚生代行サービス。3月末で27社（昨年度26社）が利用している。

⑥Audi ジャパン優待プログラム他（提携先：Audi ジャパン、都内全レクサス販売店）
令和３年度より、Audi ジャパンと提携し、車両本体価格を「８％（車種によっては１０％）」割引する優待プログラムを導入。令和７年度は２３８件の利用（内新規会員利用が６４件）があった。累計台数は１，９８８件。
なお、レクサス成約特典プログラムは２５件（累計４６件）の利用があった。

⑦デル（DELL）特典プログラム
東法連ホームページを介し、法人会会員向けにDELLオンラインストア価格から５～１０％割引適用されるクーポンを個別配布している。２０２４年度４月よりスタートして、累計利用社は１００社。

令和７年度もPR用の総合リーフレット（Ａ４版）を新設法人DM（年２回、約２．８万通）に同封し配布した。

4. 広報関連

(1) J R 東日本首都圏主要路線電車内広告

〈1都6県連（神奈川・千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬）合同事業〉

概要：全法連作成の法人会ポスターをヨコ判にし、「税を考える週間11/11～11/17」の文字を加え公益性を高めたポスターを、下記J R路線の全車両、全編成に掲出。山手線等の車両には、まど上チャンネルにより、ポスターに準じた15秒の動画を放映。

掲示期間：令和7年11月10日（月）～11月16日（日）（下記ア～ウ路線）
令和7年11月10日（月）～11月23日（日）（下記エ、オ路線）

掲示路線：ア．山手線、横須賀線、総武線快速
イ．京浜東北線群（京浜東北線・根岸線、横浜線、南武線、相模線、
埼京線・りんかい線、常磐線）
ウ．中央線群（中央線快速、中央線・総部線各駅停車、京葉線、
青梅線・五日市線、武蔵野線）
エ．湘南新宿ライン（東海道線・宇都宮線・高崎線）、上野東京ライン
オ．常磐線中距離電車

(2) 都営地下鉄線車両内ドア横広告

概要：確定申告期に、e-Taxによる確定申告と法人会のPRを目的として、都営地下鉄の車両内に確定申告期限を記載した法人会ポスターを掲出。

掲載期間：令和8年1月30日（金）～2月26日（木）

掲示路線：都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線（車両内ドア横）

(3) パブリシティ活動（取り上げられた租税教育事業等）

キッザニア東京「TAX WEEK 2025」

（税を考える週間：令和7年11月11日（火）～17日（月）の7日間開催）

テレビ報道：NHK（11月11日）、日本テレビ（11月12日）
テレビ朝日（11月12日）、TBS（11月11日、12日）
読売テレビ（11月12日）

新聞報道：日本経済新聞（11月11日）、読売新聞（11月12日）、
朝日新聞（11月12日）、毎日新聞（11月14日）、
産経新聞（11月14日）、

インターネット掲載（配信）：

時事ドットコム（時事通信社）、共同通信、Yahoo! ニュース他

(4) e-Taxの利用促進ポスターの配付

令和6年度東法連「税に関する絵はがきコンクール」受賞作品を掲載したe-Tax利用促進ポスターを各单位会あて配付（A2判10枚、A3判50枚、A4判100枚）。

(5) ホームページおよびSNSの活用

- ・一般向け税関連情報、労働最新情報などをコンテンツとして掲載
- ・東法連ニュースのPDF版を掲載
- ・法人会会員を対象とするラフォーレ倶楽部、セミナーDVDレンタルサービス、法律相談等の各種サービスを会員専用ページに掲載
- ・国税関係や東京都からのお知らせを掲載するとともに、国税庁のe-Taxや確定申告の特集ページなどのバナーを設置
- ・XとInstagramに東法連のイベントを投稿、国税庁等発信の税関連情報等を拡散

(6) 東法連ニュースの配布（各単位会等 月13, 000部）

- ・東法連、単位会の事業やイベント情報、国税庁や東京都からのお知らせ等を掲載
- ・業務のDX推進のため一部の宛先には1月号より郵送による配布に代えてメール配信

(7) 単位会の広報活動支援

- ①単位会会報掲載用東法連ニュースの記事提供
- ②単位会会報掲載用の版下提供

(8) 全法連のアンケート調査システムによる東法連独自調査の実施

①首都圏JRまど上広告の広報調査

調査期間 : 令和7年11月25日（火）～12月1日（月）
調査範囲 : 東京
回答数 : 198名

②都営地下鉄線車両内ドア横広告の広報調査

調査期間 : 令和8年3月4日（水）～11日（水）
調査範囲 : 東京
回答数 : 172名

(9) 単位会の広報活動に関する表彰

- ・応募単位会 : 4単位会
- ・選考 : 第2回広報委員会（令和8年2月10日）
- ・選考結果 : 表彰単位会2単位会（法人会順）
江東西法人会「会報 ほうじん深川」での相撲部屋、相撲関連特集」
日野法人会「地域・税務・公益をつなぐ広報誌「ふれあい」の
戦略的発行とWeb連携型広報の推進」
- ・表彰式・表彰事例発表：第1回広報委員会連絡協議会（令和8年3月13日）

(10) 広報講演会（令和8年3月13日）

テーマ : 「令和時代の広報戦略～デジタルとアナログと～」
講師 : （公財）日本広報協会 広報アドバイザー・内閣府大臣官房政府広報室
政府広報アドバイザー 左近充 ひとみ 氏
参加者 : 34名

5. 厚生関連

(1) 福利厚生制度の推進

①令和7年度福利厚生制度加入推進表彰（20単位会）を実施

②“チャレンジ100”の推進

・令和7年度（令和8年3月末）の東法連ベース推進実績

新規企業数：年間目標2,603社に対し2,323社（達成率は、89.2%）

新契約件数：年間目標15,409件に対し17,440件（達成率は、113.2%）

・令和7年度“チャレンジ100”推進大会の開催（令和7年8月28日）

- 令和6年度Challenge100推進実績第1位ブロックを表彰

（新規企業数部門：第4ブロック 新契約件数部門：第1ブロック）

- マイスター認定証の授与 158名

（内訳：大同生命 72名 / AIG 67名 / アフラック 19名）

- 会員増強奨励策における推進員、代理店への記念品の贈呈 386名

・厚生制度協力会社機関長等を対象とした感謝状贈呈式（令和8年2月26日）

- 対象者 26名

（内訳：大同生命 10名 / AIG 10名 / アフラック 6名）

③厚生制度PR活動を実施した単位会への費用補助の配賦（40単位会）

④組織・厚生委員会合同会議開催単位会への補助金の配賦（30単位会）

⑤制度加入企業等に首都圏鉄道ルートマップカレンダーの配布

⑥各種会合における東法連特定退職金共済制度PRチラシの配布

○主要福利厚生制度の加入（保有）状況

項 目		令和8年3月末	令和7年3月末
大型保障制度	加入法人数	19,288 社	19,589 社
	件 数	74,072 件	73,503 件
	加入率	19.5%	18.9%
ビジネスガード	加入法人数	18,280 社	17,963 社
	加入率	18.5%	17.4%
がん保険・ 医療保険等	加入法人数	13,304 社	13,932 社
	件 数	51,600 件	53,505 件
	加入率	13.5%	13.5%

※加入率は令和7年及び令和8年3月末法人会員数により計算

○東法連特定退職金共済制度の保有状況（令和8年3月末）

- ・事業所数 ： 4, 203社
- ・加入者数 ： 34, 955人
- ・口数 ： 332, 870口
- ・保険料積立金 ： 466億4, 055万円

（参考）

要留保額（注）	464億8, 176万円
留保率	100.342% （＝保険料積立金÷要留保額）

（注）「要留保額」とは、期末において必要な加入者全員の支払給付金額の総額

6. 公益事業関連

(1) 租税教育関連事業

① キッザニア東京 「TAX WEEK 2025」～税を考える週間～ の開催

時 期： 令和7年11月11日（火）～11月17日（月）

場 所： キッザニア東京（江東区 アーバンドックららぽーと豊洲内）

メディア掲載等：(9 頁「4. 広報関連（3）」参照)

○内容と体験者数

内容	体験者数
税務職員としての仕事体験（消費税の税務調査）	855名
税務広報官としての仕事体験（税務広報活動）	264名
税金クイズ大会	536名
税金クイズラリー	3,113名
アルバイト体験（税に関するアンケート調査員）	970名
アンケート回答者（税に関するアンケート）	7,296名
合計	13,034名

○「税金の使い道についてのアンケート」集計結果

税金の使い道	回答数
① 警察や消防など街を守ることに使う	1,225件
② もっと便利な世の中にするため科学などの研究に使う	1,234件
③ お年寄りを助けることに使う	863件
④ 病気になった人たちを助けることに使う	2,421件
⑤ 生活しやすい街にするため道路や橋をつくることに使う	1,004件
⑥ たくさんある日本の借金を減らすために使う	548件
合計	7,295件

※その他、「TAX WEEK」協力アクティビティ（税金について知ってもらう説明を提供した消防署、病院等）に6,362名が参加。

② 税に関する絵はがきコンクールの実施

(15 頁「7. 女性部会、青年部会関連（1）」参照)

③ 東京都租税教育推進協議会定期総会へ出席（令和7年5月15日開催）

(2) 環境関連事業

①「地球温暖化対策報告書」提出状況

	法人会会員提出数	東京都全体の提出事業者数
令和7年度	1, 799	3, 502

②地球温暖化対策報告書提出推進（省エネ促進税制広報を含む）

単位会への支援（地球温暖化対策広報費）

100件以上提出会 30万円（該当会：3会）

50件以上提出会 15万円（該当会：9会）

30件以上提出会 5万円（該当会：12会）

10社以上提出会 2万円（該当会：22会）

③環境ポスターの作成

「環境に関するポスター」について、東京都環境局の協力のもとに、法人会と東京都の連名で作成した。

近年の猛暑により地球温暖化への関心が高まっていることから、「CO₂削減や節電について今から即取り組める対策」や「地球温暖化対策報告書提出」を呼びかけるデザインとし、10月中旬に各法人会および東京都へ送付し掲示を依頼した。

各会への送付枚数 A2判：10枚 A3判：30枚

④環境関連についての情報提供・周知協力

(3) 中小企業の税務コンプライアンス向上施策（自主点検チェックシートの利用推進）

令和7年度の自主点検チェックシート配布部数（東法連全体）

通常版：14,000部

入門編：5,200部

※通算配布部数 通常版：250,410部

入門編：12,500部

(4) 新設法人に対するダイレクトメールの送付

全法連提供の新設法人データを活用して、法人会公益活動等のPRを目的としたダイレクトメールを東法連より東京都内の新設法人に送付した。

（1回目）令和7年9月実施：12,524社

（2回目）令和8年3月実施：15,514社

7. 女性部会、青年部会関連

(1) 女性部会

①「税に関する絵はがきコンクール」の実施

a. 単位会への支援

1. 実施法人会に対して5万円 (該当会：48会)
2. 年間応募300作品以上の法人会に対して5万円 (該当会：41会)
3. 表彰式の開催および広報活動等の実施について、以下(1)～(3)のうちいずれかが該当する法人会に対して8万円 (該当会：42会)
 - (1) 表彰式の会場費が年間5万円(税込)を超えた場合
 - (2) ポスター等を独自に作成してPRを行った場合
 - (3) 応募者に対しノベルティを独自に作成配布した場合

b. 各単位会女性部会で実施のコンクール最優秀作品を対象とした「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」を実施

[東法連あて応募会：48会・48作品(東京全体の総数：29,879作品)]

- ・選考会(令和8年1月29日)
- ・全体連絡会議(令和8年3月4日)において選考結果発表・作品展示
- ・入賞作品(計7点)を東法連ホームページおよび東法連ニュースに掲載

c. 令和7年度「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」選考結果

- ・東京国税局長賞・全法連女連協会長賞 神 田 法人会(小学6年生)
- ・東京都知事賞・東法連女連協会長賞 本 郷 法人会(小学6年生)
- ・東京都主税局長賞・優秀賞 向 島 法人会(小学6年生)
- ・優秀賞(※法人会順)
 - 練馬東 法人会(小学6年生) 王子 法人会(小学5年生)
 - 荒川 法人会(小学6年生) 東村山 法人会(小学5年生)

②全体連絡会議(令和8年3月4日)において、外部講師による研修

テーマ：食品ロス削減を中心とした地球にGood!活動推進とその根幹にある
経営者と従業員がともに取り組む企業風土改革『ハミダス活動』

講師：(株)ニチレイフーズ サステナビリティ推進部部長 吉野 達也氏

③全法連「いちごプロジェクト」(家庭の節電)への取組協力

④食品ロス削減への取組協力

- ・役員会において、食品ロスに関する視察(食品ロス削減全国大会in千代田)を実施(前段で、税務大学校租税史料室を視察)
- ・全体連絡会議において、食品ロス削減に役立つ講演を開催

⑤第19回法人会女性フォーラム・北海道大会(令和7年9月18日)に参加

[会場：札幌パークホテル 東法連から151名参加]

⑥全法連女性部会連絡協議会への協力

(2) 青年部会

- ①キッザニア東京「TAX WEEK 2025」～税を考える週間～ の企画運営担当
- ②青年部会全体連絡会議（令和8年2月3日）の開催
 - ・青年部会長サミット（研修会・事例共有・グループディスカッション）
 - テーマ： 「財政健全化のための健康経営の推進」
 - 講師： 西山 和伸 氏（全法連青年部会連絡協議会 会務担当副会長）
 - ・講演
 - テーマ： 「手相を通してのコミュニケーション」
 - 講師： 島田 秀平 氏（お笑いタレント）
- ③Web動画広告による税務広報活動（令和8年2月16日～2月28日）の実施
確定申告期における税務広報活動として、e-Tax の推進および法人会（青年部会）PRを目的とした動画（15秒）を作成し、Yahoo!トップページ、Facebook、YouTubeに掲載した。
- ④財政健全化のための健康経営プロジェクトの推進
 - ・令和7年度東法連全体の健康経営宣言書提出累計企業数：1,955社
- ⑤大型保障制度の推進（Jタイプ・K+）
 - ・令和7年度東法連の加入実績：518件
- ⑥交流イベントの開催
 - ・東法連青連協交流ボウリング大会（令和7年 7月28日 参加者206名）
 - ・東法連青連協交流ゴルフコンペ （令和7年10月29日 参加者222名）
- ⑦第38回法人会全国青年の集い・山梨大会（令和7年11月20日～21日）に参加
[会場： YCC県民文化ホール、甲府記念日ホテル、アイメッセ山梨
東法連から256名参加]
 - ・租税教育活動プレゼンテーション： 優秀賞 板橋法人会
 - ・青年部会員増強運動結果（新規加入基準）： 第1位 東京法人会連合会
- ⑧全法連青年部会連絡協議会への協力

8. 健康経営・公益法人制度、その他

(1) 健康経営事業

- ・健康経営委員会を新設し、9月10日と2月25日に委員会を開催。
新規事業であることから、今後の事業推進のため、当委員会のメンバーによるリーダーシップの発揮や、成功事例の他法人会等への水平展開、協力会社との連携、全法連施策の活用などを確認。

(主な全法連施策・ツール)

- (1)「健康経営プロジェクトを法人会全体の取り組みへ」説明資料のリニューアル
- (2)全法連ホームページのリニューアル
- (3)情宣用ポスター・チラシ等の作成
- (4)Web版健康経営宣言書の法人会全体での活用
- (5)宣言書提出企業への証明書などの発行
- (6)健康経営大賞プレゼンテーション エントリー好事例等のデータベース化、など

なお、東法連は、令和8年3月に健康経営優良法人の認定を取得。

(2) 公益法人制度への対応

①単位会への行政庁立入検査の状況（令和7年度）

小石川法人会	6月11日	蒲田法人会	7月 3日
本郷法人会	7月18日	町田法人会	1月26日

②制度改正に伴う対応

- ・東法連専務理事・事務局長会議（令和8年1月15日）において、説明会を実施。
テーマ：「新公益法人制度の施行にあたっての留意点について
～財務規律、計算書類を中心に～」
講師：内閣府公益認定等委員会 事務局課長補佐 梶野 雄輔 氏
- ・書類の役割分担や公開ルールが変更されることについて、東法連事務局から各会事務局宛に注意喚起を実施（令和8年2月6日）。